

各機関が保有する災害情報

H23.8調査結果より集計（一部抜粋）

保有情報の種類	機関名	情報項目
1_一般被災情報	①関東管区警察局	人的・物的被害状況
	②東京管区気象台	気象災害状況
	③陸上自衛隊東部方面総監部	人的・ライフライン被害状況、原子力災害情報、避難者等受入状況
2_所管施設被災情報	①関東地方整備局	「河川、道路、港湾等」被災状況
	②東京航空局	空港・航空保安施設被災状況
	③東京管区気象台	気象観測施設被災状況
	④高速道路会社各社	道路施設被害情報
	⑤JR各社	施設点検、被災状況
3_所管事業(所)被災情報	①関東総合通信局	通信サービス施設(固定、携帯)障害状況
	②関東経済産業局	工業用水、鉱山、ガソリン供給施設、中小企業の被災情報
	③関東東北産業保安監督部	各事業者(電気・ガス・高圧ガス製造・火薬類製造・鉱山施設)被災情報
	④関東地方整備局	都県、市町村施設(河川、道路、下水道、公園他)被害情報
	⑤関東運輸局	交通機関運行情報、港湾施設・倉庫・観光の被災情報
	⑥東京航空局	空港運用状況、ターミナル施設等の被災状況
	⑦関東地区タクシー・ハイヤー協議会	事業所、車両被災状況
	⑧関東倉庫協会連合会	都会員事業者の倉庫及び関連施設被災状況
	⑨日本ガス協会関東中央部会	都市ガス被害情報、被災事業者の対応状況
4_災害対策用情報(災害発生後)	①関東地方測量部	災害対策用図、地殻変動解析結果、被災地空中写真、正射(オルソ)画像データ、正射(オルソ)地図画像、デジタル標高地形図他
	②第三管区海上保安本部	水路通報、航行警報、海上交通の安全に関する情報
5_災害対策用情報(常時)	①第三管区海上保安本部	津波防災情報図、沿岸海域保全情報、海域火山データベース、沿岸域活断層調査結果
6_情報提供(サービス等)	①関東地方整備局	CCTV画像、河川・道路情報、災害対策用ヘリ情報
	②関東運輸局	計画停電に伴う業務時間変更お知らせ
	③関東旅客船協会	会員、保有船舶明細
	④東京電力	停電発生情報
	⑤NTT東日本	サービス故障情報、電話トラヒック疎通情報
	⑥KDDI	通信サービス故障情報、疎通情報
	⑦ソフトバンクモバイル	通信サービス支障状況(ソフトバンクテレコム、ソフトバンクBB含む)

3.11東日本大震災での各機関の課題及び要望について

H23.8調査結果より集計（一部抜粋）

連携に係わる課題	機関名	①要望内容 ②要望先機関
1.情報共有	①陸上自衛隊東部方面総監部	①道路ライブ情報常時視聴、道路復旧・再開見込み情報 ②関東地方整備局
	②関東経済産業局、高速道路会社各社、東京バス協会、日本ガス協会関東中央部会、東京電力、ソフトバンクモバイル	①一般道路の被災情報、渋滞情報、迂回ルート等の道路情報 ②関係道路管理者
2.物資調達	①関東地方整備局	①燃料及び資機材の安定供給 ②石油類販売事業者及び資材メーカー
	②関東運輸局、東京航空局、NEXCO東日本、NEXCO中日本、東京バス協会、関東地区ハイヤー・タクシー協議会、全国個人タクシー協会関東支部、関東旅客船協会、NTT東日本、KDDI、ソフトバンクモバイル	①燃料の安定供給（優先供給）、備蓄 ②石油類販売事業者（団体）、東京都、資源エネルギー庁、経産省、官邸
3.連携した防災対応	①関東管区警察	①協定に基づく日常を含めた連携強化 ②関東地方整備局
	②関東地方測量部	①関係機関災害対応部署との連携体制確立 ②関係機関（特に地方公共団体）
	③陸上自衛隊東部方面総監部	①複合的な災害（大地震、原子力災害）への連携 ②関係省庁、電力関係各社、各自治体 ③政府現地対策本部における自治体連携 ④各自治体 ⑤空域統制による航空機の安全確保 ⑥国土交通省、警察、消防、米軍、民間会社等
	④JR貨物	①鉄道の復旧状況、代替輸送トラックの手配 ②JR旅客会社、利用運送事業者
	⑤日本民営鉄道協会	①運転再開時の警戒・警備体制の連携 ②警察機関
	⑥東京バス協会	①交通渋滞緩和対策 ②交通管理者（公安委員会）
	⑦関東運輸局、関東地区タクシー・ハイヤー協議会	①優先通行道路の確保 ②交通管理者（公安委員会）
4.その他 ・通信機能の確保 ・電力の安定供給	①関東地方整備局、関東運輸局、東京航空局、首都高速、NEXCO東日本、NEXCO中日本、日本民営鉄道協会、日本ガス協会関東中央部会	①通信機能の確保 ②通信事業者
	②関東運輸局、東京航空局、関東倉庫協会連合会、ソフトバンクモバイル	①電力の安定供給 ②電力事業者
	③関東運輸局	①庁舎施設の応急危険度判定早期実施 ②官庁営繕部
自由意見		
①関東管区警察局 ・各機関で集約可能な情報を共有することにより、各機関の災害活動を効率的に実施可能。そのため、各機関の提供可能情報の集約システムの構築に向けた検討が必要 ・大規模災害時に合理的な情報集約が可能か、各機関同士で映像配信訓練などを含めた情報共有訓練を実施		
②関東地方整備局 ・首都直下地震を想定した防災及び非常時対応（情報提供、帰宅困難者対策、復旧支援活動など）の連携方策の検討が必要		
③JR貨物 ・国からの要請に対し実施可能か検討（輸送用機関車、貨車）、担当社員などを配備出来るか及びJR旅客会社等との列車運行調整		